

中国返還後の香港の旅行市場分析と 訪日旅行に関する考察

塩 澤 潔

1. はじめに

1997年6月30日英国の直轄領であった香港は中国に返還され、約1世紀半の植民地支配の歴史に終止符を打ち、同年7月1日午前零時を以って中華人民共和国香港特別行政区（以下、特別行政区又は香港）となった。返還までに到る英国政府と中国政府の長い交渉の結果、1990年4月4日返還後の香港の憲法と言うべき「中華人民共和国香港特別行政区基本法」（以下、「香港基本法」）が中華人民共和国第7期全国人民代表大会第3回会議で採択された。

9章160条から成る「香港基本法」の中で観光・旅行関連の項目を列挙すると、第5条で「香港特別行政区は社会主義の制度と政策を実施せず、従来の資本主義制度と生活様式を保持し、50年間変更しない。」所謂、一国二制度の原則であり、外交と防衛を除き、高度な自治が保障されている。更に、第31条で「香港の住民は特別行政区内における移転の自由、その他の国と地域への移住の自由がある。香港の住民は旅行と出入国の自由がある。有効の旅行証明書を所持する人は、法律に基づく制止を受けない限り、特別行政区を自由に離れることができ、特別の許可を受ける必要がない。」所謂、香港人の外国旅行は自由で、何者にも束縛されないと規定している。

所で、中国への返還という歴史的な大事業から3年以上経過したのであるが、この間、香港は各種の問題に遭遇した。1997年後半のアジア経済危機の影響を受け、経済活動の沈滞化、これに追い討ちをかけるように返還後株価の下落に伴う香港バブルの崩壊、ペッグ制（米ドルと香港ドルの連動性）の歪みによる香港ドル高のための国際競争力の低下、不動産取引の不活発、消費

傾向の低落、外国人観光客（特に、日本人観光客の大減少）に伴う旅行会社、土産品店等のリストラ、失業率の上昇などが連鎖反応的に生じ、経済的のみならず、政治・社会的にも不安定な時期に入っている。

とりわけ、返還後の観光客の落ち込みは、観光が重要産業であるため、香港経済に大きな打撃を与えた。観光事業を推進する香港の中核機関である香港観光協会にとって、1997年は正に厄年であった。即ち、返還に伴う香港のイメージダウン、日本人に対するホテルの二重価格制、香港での買物魅力の低下、鶏のウィルス事件等、観光宣伝上マイナス要因が多数発生した。ランタオ島に建設されたチェクラップコック新空港開港時には、荷物関係のコントロールに欠陥が生じ正常に戻るのに数ヶ月間要したことも手伝い、新空港のインパクトも十分活用できなかった。

このような環境条件の中で香港のインバウンド、アウトバウンドを含めた旅行市場の動向がどのような状況であったのか、更に、香港からの訪日旅行はどのように展開していったのか分析し、今後の誘致政策・活動についてグローバルの見地から考察していくことが本論文の主旨である。

2. 中国返還後の香港の旅行市場

2-1 返還後の香港のインバウンドの現状

香港が特別行政区となった1997年の香港への外国人旅行者数は10,406,261人で、前年の11,702,735人に対して約130万人減少し率にして-11.1%の減となった。1996年まで香港の外客誘致事業は極めて好調で毎年右肩上がりの増加となり、特に、1995年はアジアで初めて1,000万人の大台を突破する偉業を遂げ、政・官・財共我が世の春を謳歌したのであるが、返還を境に

1997年は勿論、翌年の1998年は遂に1,000万人の大台を割り、9,574,711人となり、1994年の数字に戻り、香港のインバウンドの凋落は決定的となった。しかし、1999年は中国本土からの旅行者が300万人を超え、更に台湾人並びに日本人の増加も加わり、外国人旅行者数は10,678,460人と回復傾向になりつつある。以下、最近5年間の香港への外国人旅行者数である。

表1 最近5年間の香港への外国人旅行者数

年	外国人旅行者数(人)	対前年比(%)
1995	10,199,994	+9.3
1996	11,702,735	+14.7
1997	10,406,261	-11.1
1998	9,574,711	-8.0
1999	10,678,460	+11.5

外国人旅行者の地域別分類では、1999年の場合は、中国本土を含むアジア諸国からの旅行者が8,203,694人で全体の構成比は76.8%を占めており、過去3年間の数字を検証してみても、1996年、77.5%、1997年、75.3%、1998年、74.9%と返還前後も大きな変動はなく、外国人旅行者の4人に3人はアジア諸国から香港を訪れていることが証明される。アジアの次は、米州並びに欧州で共に100万人程度である。以下、1998年・1999年の地域別香港への外国人旅行者数である。

表2 香港への(地域別)外国人旅行者

順位	地域	1999年		1998年		増減比(%)
		人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	
1	アジア(中国本土・マカオを含む)	8,203,694	76.8	7,171,923	74.9	+14.4
2	米州	1,077,782	10.1	1,029,405	10.8	+4.7
3	ヨーロッパ・アフリカ・中近東	1,063,176	10.0	1,040,842	10.9	+2.1
4	オセアニア	333,808	3.1	332,541	3.5	+0.4
	外国人旅行者総数	10,678,460	100.0	9,574,711	100.0	+11.5

更に、居住国・地域別に分類すると、1999年の場合、中国本土からの旅行者が3,083,859人で第1位を占め、台湾からの旅行者が2,000,180人で第2位、第3位は日本からの旅行者で1,020,307人である。以下、米国、マカオ、シンガポール、英国、オーストラリア、マレーシア、フィリピンと続いている。この分類を過去3年間検証してみると、大きな変化は日本からの旅行者数に関係がある。返還1年前の1996年には、ここ数年トップであった中国本土からの旅行者2,311,184人を抜い

て、日本人旅行者は2,382,890人に達し、香港の外客誘致史上初めて居住国別で第1位になった。因みに、この数字は同年の日本人の海外旅行者数において、ハワイを抜いて香港が旅行目的地としてトップを占めたことを明記しておく。これは円高基調により日本人の海外旅行が好調であった事実に加え、1997年の中国返還を前にして、日本の旅行会社が返還後は香港が大きく変化するという概念(実際には殆ど変化しなかった。)を匂わせながら、「返還前に香港を見よう。」のキャンペーンを全国的に展開し集客したためである。

しかし、1997年は以下に述べるような理由で日本人旅行者は前年の数字より、一気に約100万人減少し、1,368,988人となり、更に1998年は100万人の大台を割り、945,334人まで落ち込んだ。同年の香港への外国人旅行者総数は、中国本土や台湾からの旅行者が増加したにも拘わらず、日本人旅行者の大減少で1995年に達成した輝かしい1,000万人の大台も割り込み、9,574,711人となり屈辱的な数字となった。

- 1) 香港の中国返還式典は世紀の大祭典として、マスコミを通して世界中に報道されたが、その中で中国解放軍の7月1日零時を以て香港に進軍する光景は、あの天安門事件を思い出させ、香港が中国解放軍の支配下に入ってしまうイメージを与え、旅行にとって、最も避けるべき治安面で、不安感・不信感を日本国民に植え付けた。
- 2) 返還前後一週間程度のホテルの予約は、一年前から売り出されたため、早く予約しないと部屋が取れないような雰囲気を作り上げ、香港観光協会並びに香港ホテル協会もかなり強気で、4泊とか、5泊の連泊でないとも部屋を予約させない方針を取った。返還レートも加わり予約金の支払い等で、日本の旅行業者は苦勞させられたが、ふたを空けてみると、必ずしも満杯でなく不信感を関係業界に与えてしまい、その後、頭を下げて、送客依頼をしてくるなど整合性もなく、日本の旅行業界に不信用を増加させた。これは今までの外国人旅行者の右肩上がりで災いした政府を含めた香港旅行業界の大きな奢りが原因であった。
- 3) 香港駐在の毎日新聞記者の記事が日本人旅行者に対する二重価格問題の発端になったのであるが、これも影響の小さい内に観光業界をコントロールする政府関係機関がしかるべき説明をし、理解を求めれば良かったのであるが、対応が遅れたのと当初全面否定をしたことなどが災いし、日本人旅行者は高

表3 香港への外国人旅行者居住国・地域ベストテン

順位	居住国・地域	1997年		1996年		増減比(%)
		人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	
1	中国本土	2,297,128	22.1	②2,311,184	19.7	-0.6
2	台湾	1,782,580	17.1	③1,821,279	15.6	-2.1
3	日本	1,368,988	13.2	①2,382,890	20.4	-42.5
4	米国	800,539	7.7	④751,275	6.4	+6.6
5	マカオ	526,858	5.1	⑤541,619	4.6	-2.7
6	韓国	357,538	3.4	⑦396,549	3.4	-9.8
7	英国	340,263	3.3	⑥397,153	3.4	-14.3
8	シンガポール	339,689	3.3	⑨349,768	3.0	-2.9
9	フィリピン	326,418	3.1	⑧376,746	3.2	-13.4
10	オーストラリア	293,974	2.8	⑩310,597	2.7	-5.4
外国人旅行者総数		10,406,261	100.0	11,702,735	100.0	-11.1

○数字は1996年の順位

表4 香港への外国人旅行者居住国・地域ベストテン

順位	居住国・地域	1998年		1997年		増減比(%)
		人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	
1	中国本土	2,597,442	27.1	①2,297,128	22.1	+13.1
2	台湾	1,812,634	18.9	②1,782,580	17.1	+1.7
3	日本	945,334	9.9	③1,368,988	13.2	-30.9
4	米国	773,309	8.1	④800,539	7.7	-3.4
5	マカオ	441,523	4.6	⑤526,858	5.1	-16.2
6	シンガポール	331,610	3.5	⑧339,689	3.3	-2.4
7	英国	325,738	3.4	⑦340,263	3.3	-4.3
8	オーストラリア	272,454	2.8	⑩293,974	2.8	-7.3
9	マレーシア	235,928	2.5	⑪269,337	2.6	-12.4
10	フィリピン	214,556	2.2	⑨326,418	3.1	-34.3
外国人旅行者総数		9,574,711	100.0	10,406,261	100.0	-8.0

○数字は1997年の順位(⑥位は韓国)

表5 香港への外国人旅行者居住国・地域ベストテン

順位	居住国・地域	1999年		1998年		増減比(%)
		人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	
1	中国本土	3,083,859	28.9	2,597,442	27.1	+18.7
2	台湾	2,000,180	18.7	1,812,634	18.9	+10.3
3	日本	1,020,307	9.6	945,334	9.9	+7.9
4	米国	802,705	7.5	773,309	8.1	+3.8
5	マカオ	416,839	3.9	441,523	4.6	-5.6
6	シンガポール	351,175	3.3	331,610	3.5	+5.9
7	英国	308,754	2.9	325,738	3.4	-5.2
8	オーストラリア	281,151	2.6	272,454	2.8	+3.2
9	マレーシア	262,940	2.5	235,928	2.5	+11.4
10	フィリピン	259,858	2.4	214,556	2.2	+21.1
外国人旅行者総数		10,678,460	100.0	9,574,711	100.0	+11.5

い料金を払わされているとのイメージが全国的に宣伝されてしまい、逆に香港旅行を避けるようになった。

4) 返還前の香港の二大観光魅力はグルメとショッピングであったが、グルメはさておいて、買物については、香港以外の近隣諸国が、観光客の受け入れ施設の向上に努力した結果、品物の量も値段も香港より多く安い地域が出現した。特に、ウォン下落により、韓国での買物が安いとの評判になり、香港市場は忘れ去られ、かつて日本人旅行者の買物で賑わいをみせた土産品店も閑古鳥が鳴く状態に陥り、人員整理や転業・廃業が続出した。

5) 更に、1997年の年末頃、中国料理には欠かせない鶏がウイルスにかかり、香港中が大騒ぎになり、何百万羽の鶏が処分されたとの報道が世界中を駆け回った。香港旅行の中心的存在である広東、潮州、四川、上海、北京等の中国料理を安くて、ふんだんに食べられる魅力がこの鶏ウイルスで一時的に消滅した。これが原因で香港旅行を取り止めた日本人も多かった。

返還後の2年間は香港のインバウンド業界にとって苦難・苦痛の年であったが、1999年に入り返還後のショックから立ち直り、外国人旅行者総数が10,678,460人に回復したことは今後に期待を持たせる現象であろう。以下、1996年から1999年までの香港への外国人居住国・地域のベストテンを対前年と比較して掲載する。

2-2 今後の香港のインバウンド

今まで述べてきたように返還後予想もしなかった日本人旅行者の落ち込みにより、香港観光協会を含む香港のインバウンド業界は、必死の打開策を打った。しかし全てが初期の目的を達成し、成果が上がった訳ではないが、1999年に入り外国人旅行者数は回復基調になりつつある。このような関係を踏まえながら、日本人旅行者を主とした観光客誘致事業を検証し、香港のインバウンドが抱えている問題点と今後の予想を試みる。

東京都の半分程度の面積しかない狭隘の土地に外国人旅行者が日本の約2.5倍(1999年香港への外国人旅行者数は10,678,460人で、同年の日本への外国人旅行者数は4,437,863人)も訪問する理由は何か。勿論、この内、半分近い500万人は中国本土と台湾からの旅行者であるが、日本のような四季に富んだ自然美、温泉、新幹線、大規模なテーマパークなど皆無で、観光資源・観

光施設の乏しい地域に何故人が参集するのか。

やはり、これは英国統治時代より着実に築き上げた国際金融センター、商業貿易センター、海運センターのアジアでの中心地としての経済的要因による人的往来を第一に挙げるべきだろう。これらのセンターとして機能するため、以下のような基盤整備に官民とも全力投球したからである。

- 1) 旧香港政庁の自由放任主義による不干渉政策、2) 外国資本と香港資本の円滑な関係、3) 地場市場と中国の潜在的大市場の存在、4) 銀行、保険、商業との流通サービス部門の完備、5) 自由港都市の関税・税金の低廉化や免除、6) 為替管理の撤廃（但し、アジア経済危機の頃一部介入）7) 法人税・所得税の低廉化、8) 国際華人組織の連携強化、9) 人材育成のための教育レベルのアップ

次に観光魅力であるが、絞り込めばグルメとショッピングに尽きる。更に加えるとすれば、香港観光協会は優秀な人材と潤沢な予算を駆使して、アジアでも、シンガポールか香港かと言われるほど観光宣伝上手で外国人旅行者誘致に大きな貢献をしている。観光魅力については上記の二つで異論のないところであるが、買物の魅力が段々薄れてきている。1998年の香港で土産品売上順位は、1) 衣類 86億香港ドル、2) 貴金属 64億香港ドル、3) 毛皮製品 28億香港ドル、以下時計、光学器械、食料品、化粧品と続いている。香港での買物の魅力は商品の値段の安さ（時々偽物を蔑まされるが）が売り物であったが、1997年後半のアジア経済危機により、アジアの主要観光国の通貨が切り下がり、比較的その影響を受けなかった日本円とか香港ドルでの買物が極めて有利になった。逆に香港とか日本での買物は高くつくことになった。この結果、香港のショッピングの有利性は急速に衰えた。

一方、グルメについては、依然として魅力の第一位を占めている。これを堅持するため、特別行政区は、料理人確保を目的とした公立料理学校「中華料理芸術学院」の開校を決定した。即ち、掃除、皿洗いから始まる徒弟制度を嫌って、料理人を目指す若者は激減しており、更に、熟練料理人の海外流失もあり、香港観光魅力のグルメを支える層が将来怪しくなりつつあるのをこの学校開校により料理人を育成し、初級から最高位までの資格を与え、グルメ都市香港を背負って立つてもらうことが最大の目標である。

返還後の外国人旅行者の落ち込みに対して、香港観光協会は、1) 水上レストランで有名な香港島アバディー

ンにサンフランシスコの観光名所「フィッシャーマンズ・ワーフ」のような施設の建設、映画に関係したテーマパークの建設、旧総督府の歴史博物館としての公開など企画したが、現時点では実現に到っていない。その後の情報によると、香港国際空港があるランタオ島の総合観光開発計画があり、2005年に開園を目指しているディズニーランド（誘致決定）、空港と巨大な大仏で有名な宝蓮寺を結ぶロープウェイの建設、映画をテーマとした香港版ハリウッド「フィルム・シティ」の建設、更には、2006年建設予定の第2コンベンションセンターの建設など目白押しである。この総合観光開発計画を分析すると、観光資源のグルメとショッピングだけでは、香港への観光客誘致は期待が持てず限界があり、これを打破するため、テーマパーク「香港」に変身し、中国本土、台湾、東南アジアからの観光客を徹底的に取り込もうとする大作戦である。ランタオ島の他にもオペラハウスとか大規模遊歩道などの各種のハードの建設計画がある。しかしながら、これらのものが完成したとしても、日本や韓国からの旅行者には大きな魅力でなく、このあたりを香港観光協会はどう考えているのか聞きたいものである。

又、外国人市場に対する宣伝・便宜供与については、1) 中東、中南米地域への宣伝強化を企画したが途中で挫折した。2) 日本市場に対しても、1998年5月には政府高官、香港観光協会幹部、観光業界代表者多数来日し、日本人観光客呼び戻しのため、精力的なキャンペーンを東京・大阪で展開したが、その年日本市場は反応しなかった。更に、香港の宿泊施設やレストラン、土産品店等で割引可能な香港VIPカード（最大70%割引）も大きな効果をもたらさなかった。その中で、外人観光客誘致に貢献した政策として、1) 中国本土からの観光客受入数の30%増加を決定し、1日あたり1,500人引き上げた。2) 台湾人が香港経由で中国本土へ旅行する場合、往復路7日間無査証滞在許可を与えた等である。

さて、今後の香港インバウンドはどのような展開になるのか予測してみる。

- 1) シンガポールが益々経済的に発展し、上海が中国の経済活動の中心地になろうが、深■や東莞など今ときめく経済的発展地と接触している香港は相変わらず、国際金融・商業貿易・海運業の中心地であり、ビジネス客の往来はこのまま継続するだろう。
- 2) 米ドルとの連動相場制（ペッグ制）を維持している限り、香港ドルの割高感は解消されず、香港に

おける旅行経費、特にショッピングとグルメに割安感が感じられず宣伝上も実際上も不利である。日本旅行者の場合はこれに円安の状態が継続すると旅行経費の割高感が生じ旅行意欲の減退につながる。

- 3) 日本人旅行者に対しては、香港でのハイキング・山歩きツアーも売り出されているが、これも一時的なブームで終わるだろう。
- 4) 中国返還後、徐々に中国化の傾向になりつつあり、例えば、学校教育における英語から広東語又は北京語への切り替え、テレビ、ラジオの英語番組の縮小化、中国本土からの観光客受け入れ増大政策などが挙げられる。これが進むと香港は植民地時代の英国の雰囲気が段々薄れ、中国の一つの都市に変化する。この結果、観光的には、北京、上海、西安、桂林の方が魅力があり、香港のみを目的地として旅行する傾向は減少する。極端に言うと、モノ・ディステーションとして観光客を誘致する時代の終焉は近づいているのではなかろうか。従って、日本人旅行者には、上記の都市とのパックで香港を売り出す時期に来ている。
- 5) 日本人に人気のある海外旅行目的地、例えば、ハワイ、グアム、サイパン、セブ、プーケットなどとの競争においても、観光施設、観光資源、価格、サービス面等で太刀打ちできなくなるのではなかろうか。ディズニーランドの誘致については、浦安にあり、香港まで足を運ぶ日本人は少ないだろう。しかし、中国人旅行者並びに東南アジアの人々には大きなインパクトになるであろう。

2-3 返還後の香港のアウトバウンドの現状

前述の通り「香港基本法」では中国返還後も香港の住民は旅行と出入国の自由があると規定されており、外国旅行に何の支障が無いことも影響して、1997年の返還年には、対前年比+9.1%増の3,757,979人が香港から海外旅行に出発した。1998年はアジア経済(金融・通貨)危機となり、香港経済も不況の深刻度を増していたにも拘わらず、日本を始め、東南アジア地域への旅行が好調であった背景は、日本に対しては円安が、経済危機の起こったタイ、インドネシア、韓国に対しては、香港のペッグ制のお陰で、香港ドル高により、これらの地域への旅行が極めて割安になったからである。とりわけ、この年は日本への旅行者数は顕著なものであったが、全体としても海外旅行者は4,196,718人で対前年比+11.7%と大幅な増加になった。更に、1999年は、香港経済

の不振や日本の円高傾向影響を受けて、香港からの訪日旅行者は前年と比較して、約10万人減少したが、全体としては、対前年比-0.5%の僅かな落ち込みであり、1998年とほぼ同じの4,174,704人が海外旅行をした。

香港からの海外旅行者について、特筆すべき点は、人口に占める香港の人々の海外旅行比率が非常に高く、例えば、1998年は4,196,718人に対して、その時の香港人口は約668万人なので、人口の62.8%の人々が海外旅行した計算になる。(因みに、日本人の海外旅行比率は13%程度である。)この高い比率の原因は1)狭い面積に占める多い人口、所謂、人口過密率が高く、2)住環境と高温多湿の気候に恵まれず、3)ビジネスが厳しく、これらの相乗作用でストレスが蓄積され易いため、海外旅行はかけがいのないストレス解消法と考えている人々が多いためである。尚、ここで取り扱う香港からの海外旅行者数は中国本土並びにマカオへの旅行は含まれていない(以下、同じ)。参考までに1999年の中国本土並びにマカオへの旅行者数は53,143,675人である。以下、最近5年間の香港居住者の海外旅行者数である。

表6 最近5年間の香港居住者の海外旅行者数

年	海外旅行者数(人)	対前年比(%)
1995	3,022,541	+9.3
1996	3,445,090	+14.0
1997	3,757,979	+9.1
1998	4,196,718	+11.7
1999	4,174,704	-0.5

香港居住者の海外旅行の地域別分類では、1999年の場合は、アジア地域への旅行者が3,183,935人で全体の構成比は76.3%を占めており、過去3年間の構成比を検証してみると、1996年、69.7%、1997年、71.8%、1998年、75.1%と年々アジア地域への旅行が増加している。これはアジアの経済危機、香港ドルのペッグ制、日本円との為替相場等が影響しているが、いずれにしても4人に3人は、所謂「安・近・短」の海外旅行である。アジアの次は米州、欧州と続いている。以下、1999年・1998年香港居住者の地域別海外旅行先である。

更に、香港からの国別海外旅行を分類すると、1997年7月の返還を契機にそれまで続いた香港経済の好調な環境は、反動となって現れ、景気後退の坂道を下り始めることになったのであるが、海外旅行に関してはタイ、韓国、日本を中心に活気を呈した。数字的に見ても、タイの場合は、従来から国別では、トップの位置を占めていたが、1996年から1998年にかけて対前年比

表7 香港居住者の地域別海外旅行先

順位	地域	1999年		1998年		増減比 (%)
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	
1	アジア(中国本土・マカオを除く)	3,183,935	76.3	3,149,029	75.0	+1.1
2	米州	398,255	9.5	432,233	10.3	-7.9
3	ヨーロッパ・アフリカ・中近東	323,873	7.8	332,633	7.9	-2.6
4	オセアニア	230,350	5.5	236,636	5.6	-2.7
5	その他	38,291	0.9	46,187	1.1	-17.1
外国人旅行者総数		4,174,704	100.0	4,196,718	100.0	-0.5

で8.5%~17%の増加で1998年には576,945人に達している。韓国の場合、1997年海外旅行先順位では10位(166,152人)に甘んじていたが、金融・通貨危機によるウォン下落により、国内旅行経費が割安となったのを香港の旅行業者始め、利に聡い香港の人々が見逃すはずは無く、1998年は日本と共に韓国ブームが起り、前年の約2倍近い314,264人も香港居住者が韓国を訪れ、海外旅行先順位も第4位に上昇した。1999年に関しては、前年の大ブームは去ったが、ほぼ昨年並みの旅行者数であった。日本の場合は、潜在的に訪日希望者が多く、香港ドル対日本円の為替相場の動向、安い訪日ツアー出現等で日本への旅行者が急激に増加する傾向(為替相場次第では、反対に減少することもある。)が従来からあった。1996年から1998年11月頃までは香港からの訪日旅行は黄金の3年間と言い切っても差し支えがない。

1995年は、訪日観光客誘致上、阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件、急激な円高等により、旅行のマイナス要因が続出して、最悪の年であった。従って、1996年はこの反動が香港居住者を刺激し、前年の250,976人に対して、34%増加の337,002人が日本へ旅行をした。更に、1997年返還後は、日本人観光客で航空座席が占められ、訪日したくても航空座席の予約困難と言う現象も解消し、香港ドル高、日本円安と言う香港の人々が最も期待していた状況となり、1998年は正に日本ブームであった。即ち、香港からの訪日客数としては、史上最高の565,343人となったのである。海外旅行先順位に関しては、1997年から台湾を抜いてタイに次いで第2位にのし上がった。特に1998年の史上最高の数字は同年第1位のタイの576,945人に肉薄するものであった。その後、1999年に入り、香港経済の不振、円高傾向の影響を受け、訪日旅行者は対前年比で-17.7%

表8 香港からの海外旅行先ベストテン

順位	旅行先	1997年		1996年		増減比 (%)
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	
1	タイ	521,186	13.9	①445,162	12.9	+17.1
2	日本	457,131	12.2	③337,002	9.8	+35.6
3	台湾	363,363	9.7	②359,774	10.4	+1.0
4	フィリピン	317,812	8.5	⑤298,294	8.7	+6.5
5	シンガポール	294,442	7.8	④303,855	8.8	-3.1
6	米国	226,740	6.0	⑥245,808	7.1	-7.8
7	カナダ	217,251	5.8	⑦212,400	6.2	+2.3
8	英国	196,972	3.2	⑨180,906	5.3	+8.9
9	オーストラリア	194,310	5.2	⑧187,891	5.5	+3.4
10	韓国	166,152	4.4	⑩139,134	4.0	+19.4
海外旅行者総数		3,757,979	100.0	3,445,090	100.0	+9.1

○数字は1996年の順位

表9 香港からの海外旅行先ベストテン

順位	旅行先	1998年		1997年		増減比 (%)
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	
1	タイ	576,945	13.7	①521,186	13.9	+10.7
2	日本	565,343	13.5	②457,131	12.2	+23.7
3	台湾	380,979	9.1	③363,363	9.7	+4.8
4	韓国	314,264	7.5	⑩166,152	4.4	+89.1
5	シンガポール	311,230	7.4	⑤294,442	7.8	+5.7
6	フィリピン	297,422	7.1	④317,812	8.5	-6.4
7	米国	221,196	5.3	⑥226,740	6.0	-2.4
8	カナダ	208,295	5.0	⑦217,251	5.8	-4.1
9	オーストラリア	204,620	4.9	⑨194,310	5.2	+5.3
10	英国	190,720	4.5	⑧196,972	5.2	-3.2
海外旅行者総数		4,196,718	100.0	3,757,979	100.0	+11.7

○数字は1997年の順位

表10 香港からの海外旅行先ベストテン

順位	居住国・地域	1999年		1998年		増減比 (%)
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	
1	タイ	485,876	11.6	①576,945	13.7	-15.8
2	日本	465,183	11.1	②565,343	13.5	-17.7
3	台湾	420,094	10.1	③380,979	9.1	+10.3
4	韓国	313,003	7.5	④314,264	7.5	-0.4
5	フィリピン	303,266	7.3	⑥297,422	7.1	+2.0
6	シンガポール	302,192	7.2	⑤311,230	7.4	-2.9
7	米国	219,114	5.2	⑦221,196	5.3	-0.9
8	オーストラリア	199,039	4.8	⑨204,620	4.9	-2.7
9	英国	177,757	4.3	⑩190,720	4.5	-6.8
10	カナダ	176,910	4.2	⑧208,295	5.0	-15.1
海外旅行者総数		4,174,704	100.0	4,196,718	100.0	-0.5

○数字は1998年の順位

と大幅に落ち込み、1997年の数字とほぼ同じの465,183人であった。

上記3国の他には、台湾が上位を占めており、以下シンガポール、フィリピンのアジア諸国が名前を連ねている。アジア以外では、米国、カナダ、オーストラリア等である。英国も以前は旅行先としては人気があったが返還後は8~9位程度である。以下、1996年から1999年までの香港からの国別旅行先ベストテンを対前年と比較して掲載する。

2-4 今後の香港のアウトバウンド

前述したように香港居住者の海外旅行は中国への返還に関係無く、毎年対前年比8~14%伸びており、手元にある数字を検証してみても、1993年、約248万人であったが、1999年、417万人と急速な伸びを示しており、今後、経済的大不況や世界的規模の戦争等が無いと言う条件の下では、香港居住者の海外旅行は更に活気を帯び、右肩上がりの好調な状態を保つと予想される。ここで海外旅行先別(日本は別項目で取り扱う)の主要国を中心に検証する。

1) タイ

タイ政府観光庁(Tourism Authority of Thailand, TAT)香港観光宣伝事務所は香港を重要市場の一つとして、活発な宣伝活動を展開している。特に、タイの観光情報を盛り込んだカラーのプレティンには伝統もあり、有効な宣伝ツールであるし、タイ旅行を取り扱っている旅行会社へのアプローチもタイ式の懇切丁寧な手段を用いている。

このような政府観光庁の活動に加え、タイ航空の破格とも言える割安航空運賃と国内旅行経費が極めて安いので、香港居住者にとって、行き易くて買い易い旅行目的地である。この価格面で訪日旅行と比較すると、同条件のツアーの内容としても料金は全く太刀打ちできず、価格志向の強い香港では、日本は苦戦を強いられている。

これらの条件の他に、タイの豊富な観光資源・観光施設と微笑みのホスピタリティーを考慮すると、香港の居住者のタイに対する人気は落ち込むとは考えられず、当分の間、海外旅行先としては、トップの座を占めるだろう。

2) 台湾

北京語と広東語の相違はあるが、漢字は台湾も香港も繁体字を使用しており、新聞、雑誌等の印刷物を読むのは全く問題なく、情報も簡単に入手できる環境を

台湾は持っている。香港経由で中国本土に行く台湾人は多いが、逆に香港居住者の台湾旅行も毎年増加している。地理的にも香港と台湾は目と鼻の先であり、同じ中国文化圏で風俗習慣等も似ており海外旅行を拒む要因が無いので、今後も急速ではないが、今までのペースで順調に伸びると予想される。

しかしながら、今後は中国本土も観光客誘致に積極的に乗り出してくるので、本土の観光地と台湾の観光地との相対的な競争になり、香港居住者の台湾旅行をどの程度伸ばせるかは疑問である。

3) 韓国

韓国観光公社(Korea National Tourism Organization, KNTO)の香港観光宣伝事務所は韓国政府の中枢観光宣伝機関として、返還前の1994年頃から、香港からの観光客を誘致するため、積極的な宣伝活動を実施したが、1997年まで期待したほどの観光客の増加は無く、日本、タイ、台湾に遅れをとっていた。しかし1997年後半に発生したアジア経済危機により、韓国ウォンの切り下げが行われ、これが国内旅行経費や土産品価格の実質的値下げとなった。一方、香港ドルとか日本円など経済危機の影響を免れた通貨が強く、韓国への旅行が極めて割安になったため、香港や日本から観光客が大量に押しかけた。このように、国際観光旅行は国家間の通貨の為替相場が大きく関係している。今後の予想は困難であるが、韓国経済も立ち直りの方向にあり、ウォンも又1998年前の状態に戻ると香港からの観光客は減少するだろう。しかし、当面は1998年に達成した30万人台を落ち込むことはないと予想される。

3. 香港からの訪日旅行に関する考察

3-1 香港居住者の旅券

海外旅行の基本となる旅券について、香港の場合は、英国植民地時代の名残の旅券、特別行政区になってからの新旅券、香港の中国への返還問題持ち上がり後の香港居住者の海外移住に伴う外国旅券所有者など極めて複雑なので、ここで整理して解説する。英国植民地時代は旅券、渡航証明書など幾つかあったが、その主流は英国海外公民旅券(British Nationality Overseas Passport, BNO旅券)と称するものである。

この旅券は英国国籍や英国永住権を保証するものではないが、旧香港政庁が発行した旅券なので、香港居住者の約半数320万人ほどが所有しており、現在も有効で、

約 80 カ国へ入国する際には査証免除となっている。次に、香港特別行政区旅券 (Hong Kong Special Administration Region Passport, SAR 旅券) で、これは香港が中国に返還されるにあたって新政府が発行したもので、1997 年返還当初は各国ともこの旅券の取り扱いを見極めていた。その後、次々とこの旅券を承認するようになり、1999 年 7 月現在では、59 カ国が査証免除扱いになっており、日本、米国、豪州なども BNO 旅券と同等の取り扱いをしている。この旅券所有者は 1999 年時点で 93 万人である。更に、香港以外の出生者に対する渡航書類 CI (Certificate of Identity) と称するものもあるが、これはいずれ将来 SAR 旅券に切り替えられる予定である。この CI 所有者は 39 万人と言われている。

この他に、日本などでは考えられない外国旅券所有者が約 60~70 万人いると言われている。香港が中国に返還されることが明確になった時点から、香港の将来に不安を感じ、香港脱出を図り、カナダ、オーストラリアなどの国への移住が一時期活気を呈した。そこでその国の永住権を取得し旅券も所有したのであるが、返還後も政治・経済の体制に大きな変化が無いことが判明し、再び香港に舞い戻った人々がこの外国旅券を所有している。どちらかと言えば、富裕階級層である。二重国籍のようなものであるが、海外旅行する場合、時々上手に使い分けている。例えば、日本に入国する場合は、BNO 旅券、SAR 旅券、CI 渡航書類共、査証が必要であるが、カナダ旅券所有者は相互査証免除協定でその必要が無く、査証取得しなくても簡単に入国できるので、香港住民でありながら、カナダ国籍で日本に入国している。これは一人で 2~3 の旅券を所有しているので仕方が無い。

3-2 短期滞在の訪日査証

在香港日本国総領事館では、BNO 旅券、SAR 旅券、CI 渡航書類所有者に対し 90 日以内の短期滞在査証を発給している。原則として個人申請者に対しては 1 日で、団体申請に対して 10 日程度で査証を発給しているが、日本旅行のハイシーズンである中国正月、イースター時期並びに夏期休暇などは、発給作業が極めて多忙となり、総領事館は始業前から査証申請のため長蛇の列となる日が多い。又、BNO 旅券所有者には 1 年間有効の数次査証も発給されており、日本に何回も行く旅行会社幹部や商売関係者はこれを有効に利用している。尚、英国、カナダ旅券所有者は相互査証免除協定により、短

期滞在者の場合は査証免除である。

3-3 香港からの日本への旅行者数

香港からの日本への旅行者数については、2-3 返還後の香港アウトバウンドの現状でも取り扱ったが、ここで纏めておくと、1995 年の前半は、既に述べたように、急激な円高、神戸・淡路大地震、地下鉄サリン事件等で、香港の人々は訪日旅行を手控えたが、後半やや取り戻し、対前年比+15.4% の 250,976 人となったが、国別順位では 5 位であった。その後、1995 年の反動と、円安傾向、更に、航空座席確保の容易化、国際観光振興会香港観光宣伝事務所の長年にわたる香港での情報提供とプロモーションなどが功を奏し、1996 年より 1998 年まで対前年比 20%~30% 以上の驚異的な伸びを持続し、遂に 1998 年には史上最高の 565,343 人 (1995 年の 2 倍以上) となった。同時に国別順位でも台湾を抜き第 2 位を占めた。以下、最近 5 年間の香港から日本への旅行者数を掲載する。

表 11 最近 5 年間の香港から日本への旅行者数

年	旅行者数 (人)	対前年比 (%)	国別順位	1995 年を 100 と した場合の指数
1995	250,976	+15.4	5 位	100.0
1996	337,002	+34.3	3 位	134.3
1997	457,131	+35.6	2 位	182.1
1998	565,343	+23.7	2 位	225.3
1999	465,183	-17.7	2 位	185.3

3-4 旅行形態と訪日旅行者の特性、関心事項

訪日旅行の旅行形態については、正確な統計はないが、以前から個人並びに少人数旅行が全体の 3 割程度で団体旅行が 7 割程度と言われてきた。とりわけ、日本旅行初めての場合は団体旅行に参加し、2 回目以降のリピーターは個人乃至は少人数旅行が定説であった。しかし、返還後訪日旅行者数が史上最高となった 1998 年あたりから、旅行商品の益々の多様化と低廉化現象が起こり、4 泊 5 日程度の航空運賃とホテル代 (所謂 Air & Hotel) のみのツアーが売り出され、自由行動日が多いものが人気を博し、その結果、個人対団体旅行の割合は、個人乃至は少人数旅行が全体の 4 割、団体旅行が 6 割程度で、個人乃至は少人数旅行が流行になりつつある。

香港の人口分布を分析すると、20 歳から 40 歳までが全体の 35% を占めており、この層が訪日旅行者の有力層であり、もう少し厳密に言うと 20~35 歳前後の比較

的若い世代が訪日旅行の中心である。この結果、訪日旅行を販売している各社のツアー内容を分析すると、興味の対象とか関心事項については、概ね次のように分類出来る。

1) テーマパーク・アミューズメントパーク型

東京ディズニーランドは、香港からの訪日旅行者にとって、最大・最高の人気訪問地である。リピーターも何回でも東京ディズニーランドを訪れており、訪日旅行日程には必ず1日はこのテーマパーク体験見学のため組み込まれている。1994年頃からは九州にあるハウステンボスが、徹底的な旅行業者への働きかけが効を奏し、人気を博してきた。更に、人気のあるものを列挙すると、サンリオピューロランド、長島スパーランド、東京ジョイポリス、スノーピータウン、富士急ハイランド、オーシャンドーム等である。

2) ショッピング型

ショッピングを抜かした訪日ツアーは考えられず、有名なアウトレットやショッピング街を必ず日程に組み込んでいる。例えば、大阪や横浜のファクトリーアウトレット、心斎橋ショッピング街、田崎真珠と銀座周辺、浅草仲見世商店街、池袋や秋葉原電気街、パレットタウン、ビーナスフォートショッピングモール、コストモール等沢山用意されており、その都度組み合わせは変化している。人気商品は個人差があるものの、一般的には、ファッション関係商品、化粧品、アクセサリー、便利グッズ、文房具類、電子ゲーム、キャラクターグッズ、漫画・雑誌などである。

3) ハイテク型

話題性があり目新しいもので、ハイテクを駆使しているものに凄い関心がある。例えば、トヨタの常設自動車展示場であるトヨタアムラックス、松下電器のパナソニックスクエア、原宿電気博物館、NHK放送センター、池袋防災館の地震体験コーナー、新しくはないが、日本の鉄道技術の代表である新幹線、現在人気の出ているゆりかもめ等である。一定期間のみであるが、東京モーターショーもこの範疇に入る。

4) 自然風景・日本情緒型

香港の面積は東京都の半分程度で狭く、風光明媚な個所は少ない。又、季節の変化も日本のように顕著でなく、自然風景も変化に富んでいないので、北海道から九州までの日本の景色・景観は極めて魅力あるものと断言できる。特に、香港は亜熱帯地帯に属し、降雪は無いので、雪を見たい、スキーをしたいという願望

は極めて強く、札幌雪祭り他、この時期に各地で開催される雪の祭典は香港からの観光客誘致の強力なイベントである。更に自然風景等で関心の高いものは、富士山、桜島や阿蘇山などの活火山、指宿砂風呂、桜、紅葉、最近特に人気になっているのが、露天風呂等である。

5) 日本食指向型

香港と言えばグルメで、あらゆる中華料理を味わえる場所であり、香港の人々も食べることに對してはかなり貪欲である。従って、日本での食事には強い関心があり、パッケージツアーの日程の食事は詳細に料理名が掲載されている。一般に人気のあるものは、しゃぶしゃぶ、寿司、鉄板焼、ラーメン、タラバガニ、鍋物、丼物等である。更にグルメツアーの一環として、中華料理に良く使われる鱈ひれ産地である東北の気仙沼を訪問するツアーもある。日本食に関する知識はかなり持っており、何でも食べられるが、香港での日本食の値段と比較して食べているようである。

このように欧米とはかなり、嗜好、関心事、興味の対象が異なっている。これらの型一つに集中するのではなく、香港からの観光客はこの5つの型を組み合わせる日本国内を旅行している。最近急激に増加している東京とか大阪での4泊5日程度の自由行動日の多い旅行では、個人個人がこれらの関心事、嗜好を求めて大都市を探索し、日本での旅行を楽しんでいる。

3-5 代表的な訪日旅行商品と最新のパッケージツアー

香港の訪日旅行を取り扱っている有力旅行会社が売り出している訪日旅行商品を分類すると大別して(1)東京・横浜・富士山コース、(2)本州縦断コース、(3)本州・九州コース、九州のみコース、(4)本州・北海道コース、(5)東北コースになるが、各コースの代表的なツアーを紹介し、今後の訪日旅行促進の研究材料とする。

(1)東京・横浜・富士山コース

*香港～成田～東京(池袋商店街、ディズニーランド、浅草寺、仲見世商店街、スノーピータウン、パレットタウン、ビーナス・フォートショッピングモール、新宿タイムズ・スクエア)～成田～香港(3泊4日)

*香港～成田～東京(4日/6日間自由行動日)～成田～香港(4/5泊5/6日)

*香港～成田～成田山新勝寺～東京(トヨタアムラックス、仲見世商店街)～横浜(ファクトリーアウトレット、ラーメン博物館)～東京(スノーピータウ

ン、レインボーブリッジ、パレットタウン)～成田～香港(4泊5日)

- *香港～成田～東京(ディズニーランド、ハローキティーランド)～富士箱根伊豆国立公園～東京(新宿、銀座、浅草、パレットタウン、ビナス・フォートショッピングモール)～成田～香港(5泊6日)

(2)本州縦断コース

- *香港～大阪(道頓堀レストラン街、心斎橋商店街、ファクトリーアウトレット)～京都(平安神宮、清水寺)～豊橋～浜名湖～富士急ハイランド～箱根～ハローキティーランド～横浜ファクトリーアウトレット～東京(ディズニーランド、パレットタウン、浅草寺、仲見世商店街、池袋ショッピングセンター)～成田～香港(6泊7日)

(3)本州・九州コース、九州のみコース

- *香港～大阪(大阪城、心斎橋商店街)～宮崎(オーシャンドーム、宮崎平和公園)～熊本(水前寺公園)～ハウステンボス～東京(パレットタウン、ネオゲオワールド、スノーピータウン、原宿竹下通り、新宿歌舞伎町、ディズニーランド)～成田～香港(6泊7日)
- *香港～福岡～ハウステンボス～宮崎(オーシャンドーム、宮崎平和公園)～熊本(熊本城、ウルトラマンランド)～福岡(キャナルシティー)～香港(4泊5日)

(4)本州・北海道コース

- *香港～札幌～支笏湖～白老アイヌ民族村～登別温泉(熊牧場)～小樽～札幌(大通公園、ラーメン横丁、雪印乳製品工場)～東京(新宿歌舞伎町、ディズニーランド、浅草寺、仲見世商店街)～成田～香港(5泊6日)

(5)東北コース

- *香港～仙台～松島～気仙沼(魚市場、鱈ひれ工場)～仙台(青葉城、瑞鳳殿、笹蒲鉾会館)～猪苗代湖温泉～磐梯山噴火記念館～五色沼～仙台(中央通商店街)～香港(4泊5日)

以上、代表的なコースについて、そのツアー内容を紹介したが、人気があり売れ筋は(1)東京・横浜・富士山コース、(2)本州縦断コース、(3)本州・九州コース、九州のみコースである。しかしながら、訪日回数の多い人々には、これらのコースは体験済みで月並みのため、最近は更に新しい旅行地が開拓され、パッケージツアーと売り出されているので紹介する。

(6)広島・山口・福岡コース

- *香港～広島(原爆資料館、厳島神社)～山口(錦帯橋、湯田温泉、秋吉台)～関門大橋～福岡(中州、キャナルシティー)～広島～香港(4泊5日)

(7)広島・島根・山口

- *香港～広島～島根(旭温泉、旭テングストーンスキー場、津和野、長門湯本温泉)～山口(萩、秋吉台、錦帯橋)～広島(原爆資料館、厳島神社)～香港(4泊5日)

3-6 訪日旅行の今後の展望と誘致政策

まず、第一に日本の観光資源や観光施設又これに関連する交通システムなど含めた日本の観光魅力について、香港居住民の約70%が旅行するタイ、台湾、シンガポール、フィリピン等のアジア諸国と比較すると、次のような面で日本の方が優れているのが検証出来る。1)日本列島の地理的有利さから、四季の変化が明確で、特に、亜熱帯諸国では経験できない雪景色があり、山、湖、川などの風景自然にも趣がある。2)観光地間を結ぶ交通機関はJR、私鉄、地下鉄、バス、フェリー、航空機等は四通発達しており、その上発着・到着時間が正確で、各車両・機材が新しく極めて清潔である。又、個人旅行者が良く利用しているジャパン・レール・パスを筆頭に、交通機関の割引運賃制度が整備されつつある。3)香港居住民のみならず東南アジア諸国の人々が好むテーマパークやアミューズメントパークが全国に散在している。特にディズニーランドの存在価値は高く、香港を含む東南アジアからの入園者も多い。2005年に香港ディズニーランドの開園が予定されているが、東京の方は更に内容を充実拡充するので、集客には問題ないと思われる。更に、大阪に2001年3月ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)が開業し、年間800万人の入園者が見込まれている。既に、台湾、韓国で高い関心があると報道されているが、香港の人々も目新しいものは大好きで、大阪滞在中には必ず一日USJの訪問が日程に組み込まれることは確実である。これらの要素は香港からの訪日客誘致には絶対的な魅力であり強力な武器でもある。

第二に、日本がアジアの中では最先進国で、特に、技術関係に関心が強い香港の人々は、日本を訪問することは長年の夢で、潜在的には香港全人口の8割以上(正確な統計は無い。)が機会があれば、訪日旅行を実現したいと考えている。又、滞在中の治安面でも、他のアジア諸国と比較して、極めて良好で、この点からも日本旅

行は推薦でき、安心して購入できる有利性を持っている。

第三として、日本と香港間の直行便の頻度である。現在、新東京国際空港(成田)、関西空港は勿論、札幌、仙台、名古屋、広島、福岡、鹿児島、沖縄の9空港で直行便が運航されている。このことは日本旅行を容易すると共に大都市のみならず、香港からの最新のパッケージツアーのように地方都市を中心とした新規の旅行目的地の開発に役立っており、来訪外客の地方分散化にも貢献している。更に、地方都市の訪問で今まで発見されなかった香港の人々にとっての観光魅力も追加され、訪日旅行の質的な幅が拡大し、今後の販売に大きな影響を与える筈である。

第四はショッピングとファッション関係で、香港からの若年層にはこれは最大の魅力と言っても過言でない。代表的な訪日旅行内容については既に紹介したが、どのツアーにも商店街とかアウトレットと言ったショッピングセンターが日程に組み入れる程買物好きである。これを満喫させるような大型アウトレットや伝統的な商店街が日本には数多くある。ファッション関係では、香港にもあるが、その品数とデザインの新しさでは日本の方が抜きん出ている、とりわけ、女性には人気がある。

このように検証してみると、香港からの訪日旅行は順風満帆であるが、旅行を決定する大きな要素であるパッケージ旅行商品価格や個人旅行で日本に滞在する場合の国内経費、更に大きく影響する為替相場の成り行きによって、訪日旅行は左右されるのである。既に述べたとおり、タイや韓国の同条件のパッケージツアーと日本のものと比較すると、明らかに日本のものが高額である。又この両国に加え、他のアジア諸国の国内旅行経費は日本より遥かに安い。これらの価格面においては、日本旅行を販売する上では、日本は常に不利な立場に立たされる。しかも、香港住民はアジアの中でも一二争う価格志向が強い人々で、少しでも安い方に流れる傾向がある。もし仮にこのような環境で為替相場が円高に動けば、訪日旅行者は急激な減少を呈する事は過去の歴史が示している。簡単に言うと、所謂、円高の時期は日本旅行を諦め、価格的に価値観のあるアジア諸国や米州、欧州、豪州を旅行するのである。

旅行商品の価格や国内滞在費は割高であり、為替相場も将来どのような展開するか予想はできないが、香港からの訪日旅行者を更に誘致するため以下の三点を提言する。

第一にインターネットでの日本の観光・旅行情報を広

東語で提供する。国際観光振興会では平成7年9月より「JAPAN TRAVEL UPDATES」と言うホームページ(日本語と英語)で日本の観光総合案内、地域別観光情報、宿泊施設紹介、交通機関情報、テーマパーク・イベント情報、旅行会社紹介等実施しており、極めて有効に利用されている。旅行商品を最終的に購入するのは各個人の消費者であり、この消費者が簡単に情報を入手できることが肝要である。香港では英語は通用するが、日常生活は圧倒的に広東語である。又、返還後英語の学力は低下しているとの報道もあり、広東語でのホームページが実現すれば訪日旅行者の増大につながることは明らかである。広東語でのホームページは台湾でも有効である。蛇足ながら、今後の中国市場を睨みながら北京語でのホームページも必要である。

第二として、既成のパッケージツアーの他に新しいツアーを開発する。香港からのリピーターは既成のツアー以外の新しい魅力あるツアーを求めている。この要望に応えるため、訪日旅行を販売している代表的な旅行会社の社長又は旅行仕入れ決定権者による日本スタディーツアーを繰り返し実施する必要がある。彼等は日本旅行を100回以上しており、日本を熟知しているが、それでもなお、日本には彼等が意外に気づかない魅力ある観光地が残されている。最新ツアーの島根や東北ツアーがその好例である。新しいツアーを開発するには、送り出しサイドのみならず、地方公共団体や受け入れ業界の熱意と努力も必要であるし、国際観光振興会の適切なアドバイスと調整機能も不可欠であり、開発までには期間を要するが、このツアーがリピーターに認められ、人気が出てくれば当然香港からの訪日客は増加するであろう。

第三として、アジア地域のツアーとの価格差の是正に努力することである。旅行価格を構成している要素は航空運賃、宿泊施設代、国内交通費、施設入園料、食事代等が大きなものである。香港ような価格志向の強い所では、訪日旅行を販売しているホールセラー、リテラー共他社との競争の関係でぎりぎりの値段を消費者に提供している。所謂、薄利多売現象である。少しでも安いツアーを企画し多く集客しようとして、国内交通関係で白バスを使用する場合もあるが、これは違法である。香港の代表的な旅行会社のトップと話をしても、前述の五つの要素は努力に努力を重ねて、目一杯安く仕入れているそうである。従って、現実的には、価格差是正は極めて困難であるが、例えば、宿泊施設代など地域毎にまとまって、閑散期には通常の半額で提供するなど、きめ細かい料金レートの設定が望まれる。又、日本は国内交通費が

バカ高いので、団体旅行バス借り上げ代も車両の質を若干落し、費用を安くする方法もある。

4. おわりに

世界観光機関（WTO）の統計によれば、1998年国際観光客到着数は世界全体で約6億3500万人と推計されており、その内、東アジア・太平洋地域には約8,600万人であるが、2010年には世界全体で10億4,600万人と予想され、その内、上記地域の予想値はなんと2億3,100万人である。今後10年程度で国際観光客到着数が世界全体で1.6倍、東アジア・太平洋地域は2.7倍と言う驚異的な伸び率になり、特に、この地域における観光客の増大が顕著である。

世界の国別人口数で第一位にある中華人民共和国が含まれており、その中国が急速な経済発展を遂げつつあり、それと共に中国人の外国旅行数は1997年、約532万人であったが、1998年には842万人と急激に伸び、対前年比36.8%で日本における1970年代の第二次海外旅行ブームの様相を呈している。このような事情や東南アジア諸国の今後の経済発展を考慮すると、この予測値も理解でき、これ以上の数字が期待出来るのではない

かとさえ思える。但し、世界的規模の大戦争が発生しないこと、大規模なテロや爆弾・放射能事件等が起きないことが前提条件である。

香港は中国の特別行政区であるが、高度な自治が保障されており、観光振興政策についても、過去の経験を検証しながら、その都度、ユニークな方針を打ち立て、香港観光協会を中心に業界がまとまり、潤沢な予算を使用して実行に移しているため、今後もアジアの中では観光客誘致面ではトップの座を占めるだろう。

しかしながら、英国の直轄領であった時代の観光客とはその中身が少しずつ変化し、多分、中国本土からの観光客が大幅に増加するだろうし、近隣のアジア諸国からの観光客の増加も期待できるが、英国や日本からの観光客は減少して行くのではなかろうか。

一方、香港居住者の海外旅行は、香港の政治、経済等にも若干影響され、例えば、米ドルとの連動相場性（ペッグ性）が崩壊しても、一時期、海外旅行ブームは落ち込むが、再び復活し右肩上がりの増加傾向になるものと思われる。日本への潜在的な旅行希望者が多いので、将来的な見地に立っても、香港からの訪日旅行は有望であろう。

参考文献

- 中嶋嶺雄著「香港回帰」中公新書
- 香港日本人商工会議所編「香港経済の回顧と展望」（1997年、1998年、1999年）
- 国際観光振興会編、国際観光サービスセンター発行「世界と日本の国際観光交流の動向」2000年版
- 国際観光振興会編「マーケティング・マニュアル」（1999/2000）
- 香港観光協会「香港旅遊業統計」（1997年、1998年、1999年）

資料・報告書等

- 国際観光サービスセンター発行「国際観光情報ファイル」（第30号、第36号、第37号、第40号）
- 国際観光振興会香港観光事務所発行「香港海外旅行市場最新事情分析」（1998年2月）
- 同上発行「香港旅行市場の一般背景と香港旅行市場の概要」
- 西日本新聞（2000年7月13日号）
- 北京週報（NO. 18）「香港基本法」
- 永安旅遊社「日本団体旅行日程と内容」
- 康泰旅行社「日本団体旅行日程と内容」